

# 中小企業のカーボンニュートラルに関する意識調査 (2021年7月調査)

---



1 目的・内容	<p>○中小企業のカーボンニュートラルに関する意識調査</p> <p>&lt;調査目的&gt; ・カーボンニュートラルに関する中小企業の意識や方策の検討状況などの調査</p> <p>&lt;調査内容&gt; (1)カーボンニュートラル進展に伴い、予想される事象についての影響 (2)カーボンニュートラル進展に伴う影響への方策の検討状況 (3)方策を検討、実施する上での課題 (4)方策を検討、実施する上での動機 (5)外部からの要請の状況</p>
2 調査時点	2021年7月1日現在
3 対象企業	当金庫取引先中小企業(注) (注)いわゆる「中小会社」(会社法第2条6号に規定する「大会社」以外の会社)または 法定中小企業(中小企業基本法第2条に規定する中小企業者)のいずれかに該当する非上場企業を中心に選定
4 企業数	有効回答数 5,297社 (アンケート発送数 10,413社、回収率50.9%)
5 調査方法	調査票によるアンケート調査(郵送自記入方式)
照会先	商工中金 産業調査部 伊禮(直通 080-7008-5420)

# 調査回答企業の属性

## 1) 従業員規模別

	回答企業数	構成比 (%)
① 10人以下	962	18.2
② 10人超～30人以下	1,620	30.6
③ 30人超～50人以下	964	18.2
④ 50人超～100人以下	878	16.6
⑤ 100人超	873	16.5
<b>合計</b>	<b>5,297</b>	<b>100.0</b>

(注1) 各項目の構成比は、四捨五入の関係で100%とならない場合がある。以下同様。

## 2) 地域別 (本社所在地)

	回答企業数	構成比 (%)		回答企業数	構成比 (%)
1 北海道	174	3.3	6 北陸	237	4.5
2 東北	412	7.8	7 近畿	970	18.3
3 関東	1,482	28.0	8 中国	359	6.8
4 甲信越	320	6.0	9 四国	166	3.1
5 東海	599	11.3	10 九州・沖縄	578	10.9
<b>合計</b>				<b>5,297</b>	<b>100.0</b>

(注1) 地域区分…東北(青森、岩手、宮城、秋田、山形、福島)、関東(茨城、栃木、群馬、東京、埼玉、千葉、神奈川)、甲信越(山梨、長野、新潟)、東海(静岡、愛知、三重、岐阜)、北陸(富山、石川、福井)、近畿(大阪、滋賀、京都、兵庫、奈良、和歌山)、中国(鳥取、島根、岡山、広島、山口)、四国(香川、徳島、愛媛、高知)、九州・沖縄(福岡、佐賀、長崎、熊本、大分、宮崎、鹿児島、沖縄)

## 3) 業種別

	回答企業数	構成比 (%)		回答企業数	構成比 (%)		回答企業数	構成比 (%)
<b>製造業</b>	<b>1,688</b>	<b>31.9</b>				<b>非製造業</b>	<b>3,609</b>	<b>68.1</b>
食料品	244	4.6	金属製品	304	5.7	建設	430	8.1
繊維	85	1.6	はん用、生産用、業務用機械	187	3.5	卸売	1,003	18.9
木材・木製品	59	1.1	電気機器	78	1.5	小売	467	8.8
紙・パルプ	38	0.7	輸送用機器	113	2.1	不動産・物品賃貸	246	4.6
化学	149	2.8	その他製造	206	3.9	運輸	782	14.8
窯業・土石	52	1.0				サービス	451	8.5
鉄・非鉄	85	1.6				情報通信	49	0.9
印刷	88	1.7				飲食店・宿泊業	181	3.4
<b>全業種</b>							<b>5,297</b>	<b>100.0</b>

- カーボンニュートラルの促進により、自社の経営に好影響・悪影響いずれかがあるとした企業は71%に上る。また、悪影響が及ぶとみる企業数が好影響と考える先を上回る業種が多い。
- 上記影響に対する方策について、実施または検討している企業は約20%に過ぎない。既に影響が及んでいる企業においても、方策を実施または検討している割合は約45%にとどまっている。
- 方策を実施または検討する際の課題としては、「規制やルールが決まっていない」、「事例に乏しい」を挙げる企業が多い。ただし、既に実施または検討している企業では、「対応コストが高い」を課題とする先が最も多い。
- 方策を実施または検討する動機について、「エネルギーコストの削減」との回答が最も多い。そのほか、既に実施または検討している企業では「企業イメージの向上」など能動的な動機が多く、実施または検討をしていない企業では「補助金・税制優遇」など受動的な要因を挙げる企業が多い。

1. カーボンニュートラル促進の影響

2. 方策の検討状況

3. 実施・検討の課題

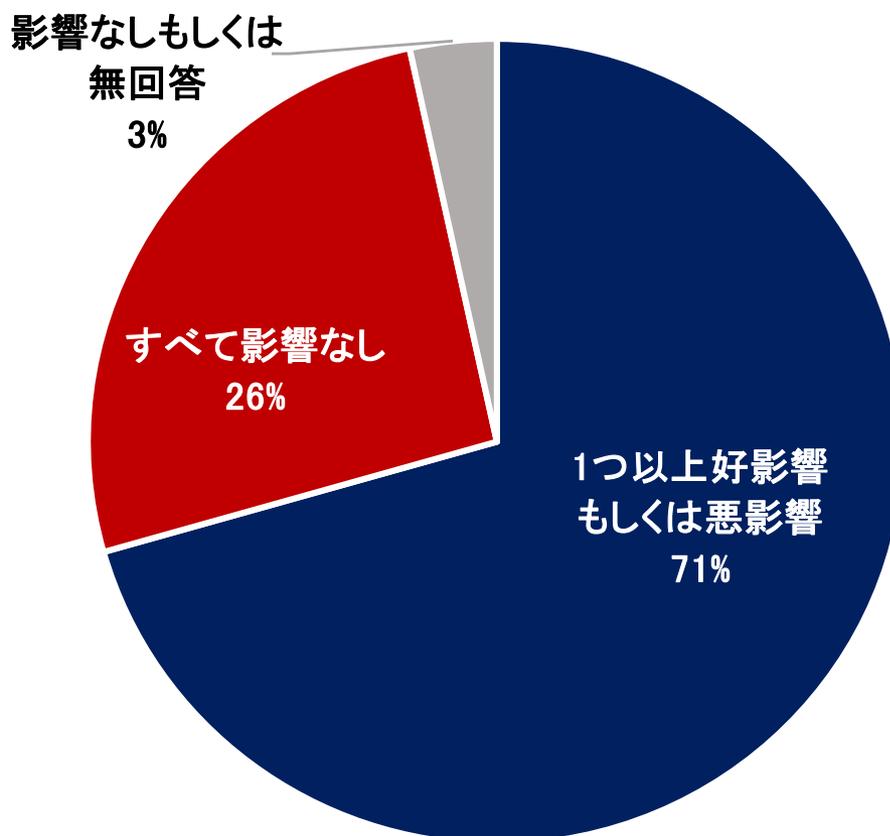
4. 実施・検討の動機

(参考)～自由記載から抜粋

# 1. カーボンニュートラル促進の影響

- カーボンニュートラル進展により想定される事象を6つ挙げ、これらが自社の経営に与える好影響・悪影響いずれかの有無について質問した結果、1つ以上の事象で好影響・悪影響いずれかの影響があると回答した企業は、71%に上る。

【各想定事象の影響の有無】



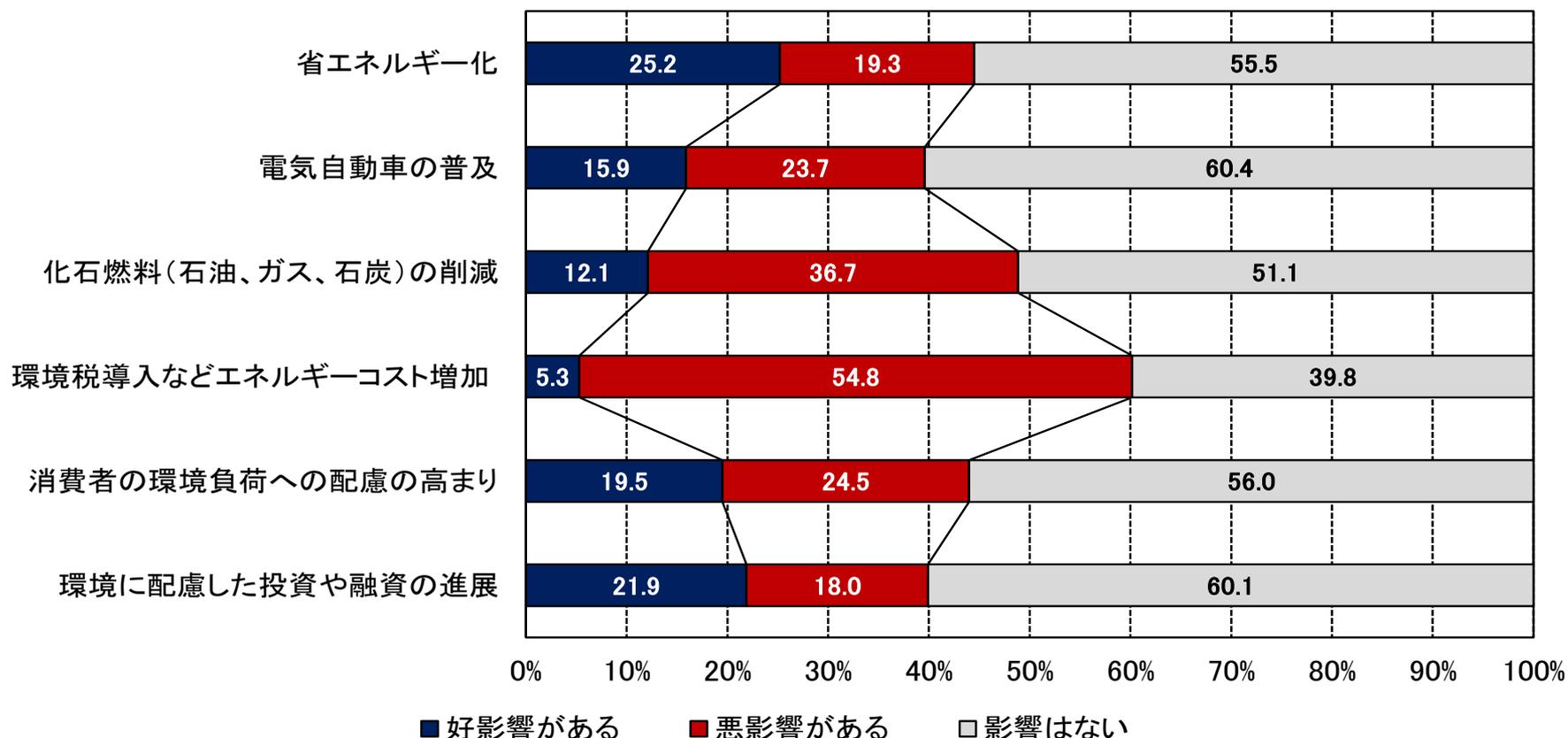
(注1)アンケート回答企業総数5,297社のうち、各想定事象に全て無回答とした541社を除いた4,756社を分母として割合算出。

(注2)四捨五入の関係で合計が100%にならない場合がある。(次頁以降同様)

# 1. カーボンニュートラル促進の影響

- 想定される事象それぞれについての影響をみると、「環境税導入などエネルギーコスト増加」では、悪影響が過半数を占めたのをはじめ、4項目で悪影響が好影響を上回った。
- なお、エネルギーコストの増加以外の5項目においては、影響なしが過半数を占める。

【各想定事象への好・悪影響の有無】



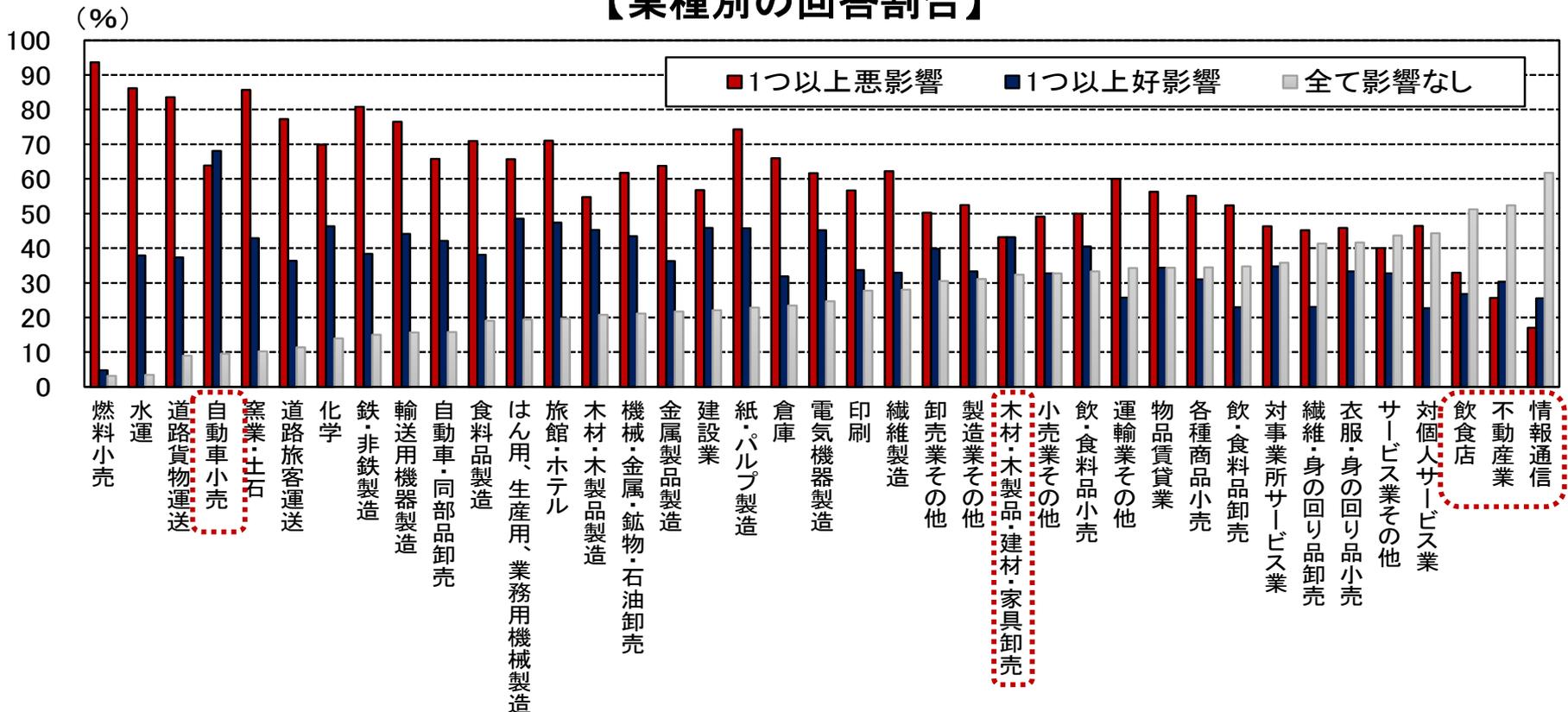
(注1)回答企業数は、「省エネルギー化」4,451社、「電気自動車の普及」4,548社、「化石燃料の削減」4,503社、「環境税などエネルギーコスト増加」4,469社、「消費者の環境負荷への配慮増大」4,460社、「環境に配慮した投資や融資の進展」4,476社。

(注2)各事象の「好影響がある」、「悪影響がある」、「影響はない」と回答した企業数/上記の各事象の回答企業数×100にて算出

# 1. カーボンニュートラル促進の影響

- 業種別に影響の好悪を比較すると、多くの業種で悪影響が好影響を上回っており、影響の有無は悪影響の認識度合いに依存する傾向がみられる。
- 一方で、自動車小売や木材・木製品・建材・家具卸売では好影響を見出す企業も多い。
- 全て影響なしの割合が多い業種は、不動産業(中小は賃貸経営、仲介が多数)、情報通信(中小は大手ITベンダーの下請が主流)、飲食業などとなっている。

【業種別の回答割合】



(注) 1つ以上「好影響」と回答した企業1,779社ならびに1つ以上「悪影響」と回答した企業2,825社、全て影響なしと回答した企業1,236社を業種別に分類し、全て無回答とした企業を除く、各業種の回答企業数から割合を算出したもの。

# 1. カーボンニュートラル促進の影響（年商）

- 年商規模別では、ほとんどの項目で年商が小さい企業ほど「影響なし」の割合が高くなる傾向あり。省エネルギー化の影響は年商100億円超と5億円以下との間で約20%ポイントの差がある。



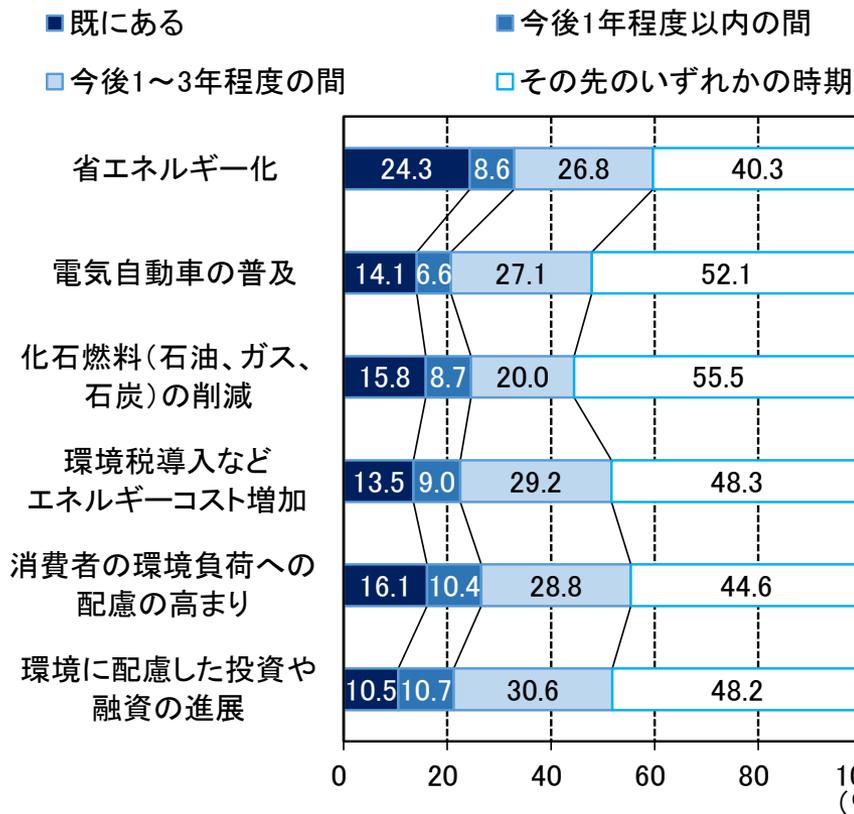
(注)回答企業数について、それぞれ( )内は100億円超、50-100億円、20-50億円、10-20億円、5-10億円、5億円以下の順に「省エネルギー化」(113社、222社、575社、831社、1,059社、1,651社)、「電気自動車の普及」(111社、224社、583社、849社、1,083社、1,698社)、「化石燃料の削減」(110社、228社、575社、836社、1,076社、1,678社)、「環境税などエネルギーコスト増加」(115社、224社、580社、826社、1,057社、1,667社)、「消費者の環境負荷への配慮増大」(113社、220社、573社、831社、1,065社、1,658社)、「環境に配慮した投資や融資の進展」(116社、222社、577社、836社、1,062社、1,663社)。

# 1. カーボンニュートラル促進の影響(時期)

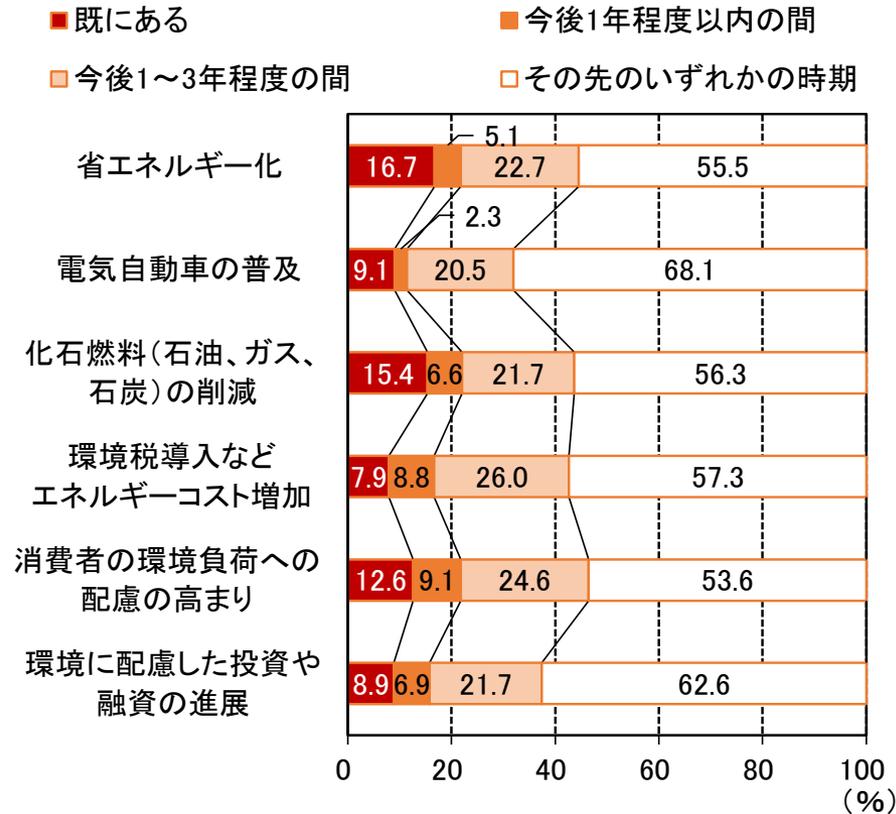
- 好影響については比較的近い時期に発現すると回答した企業が多く、反対に悪影響については比較的遠い時期を回答した企業が多い。

## 【各想定される影響が及ぶ時期】

### 好影響の時期



### 悪影響の時期

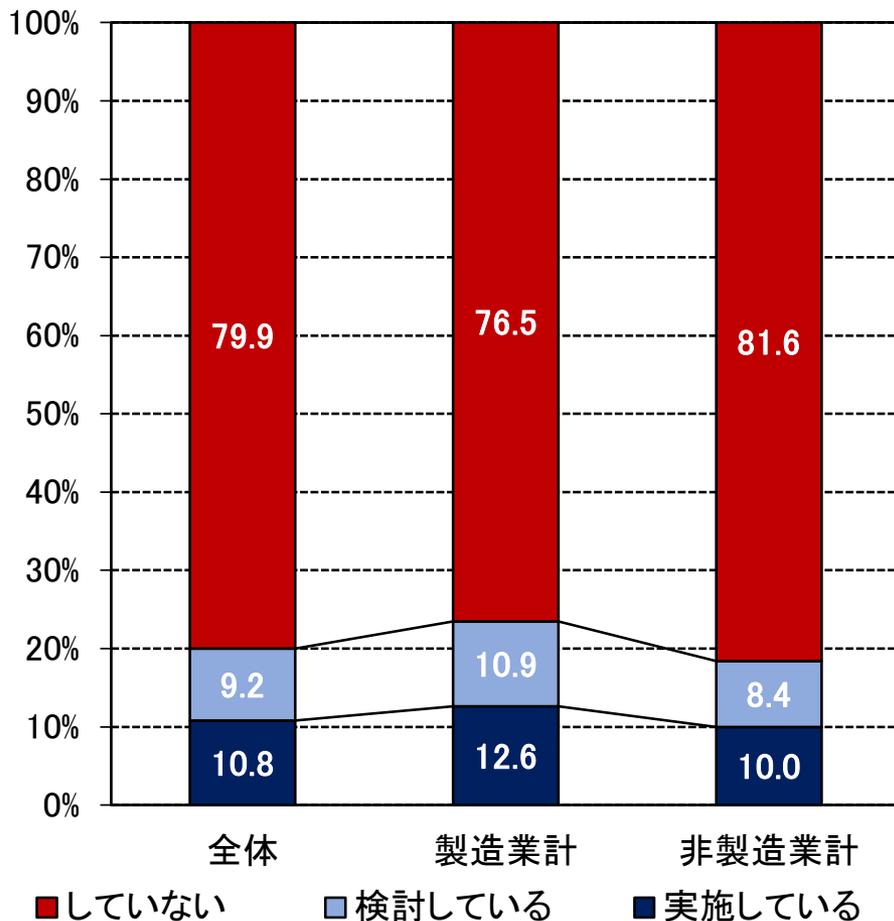


(注)各事象において、「好影響がある」、「悪影響がある」と回答した企業にその時期を聞いたもの。

## 2. 方策の検討状況

- カーボンニュートラル進展の影響に対する方策について、回答企業の約80%は実施・検討していない。
- 実施・検討している企業の方策の内容としては、省エネ設備への代替などの回答が目立つ。

【カーボンニュートラルの影響への方策検討状況】



### 実施・検討内容の主な類型

省エネ、低炭素に資する設備へ代替  
(電気自動車の導入など)

原材料や取扱商材を低炭素に即したのものへ  
と代替・切替

再生可能エネルギーの利用促進

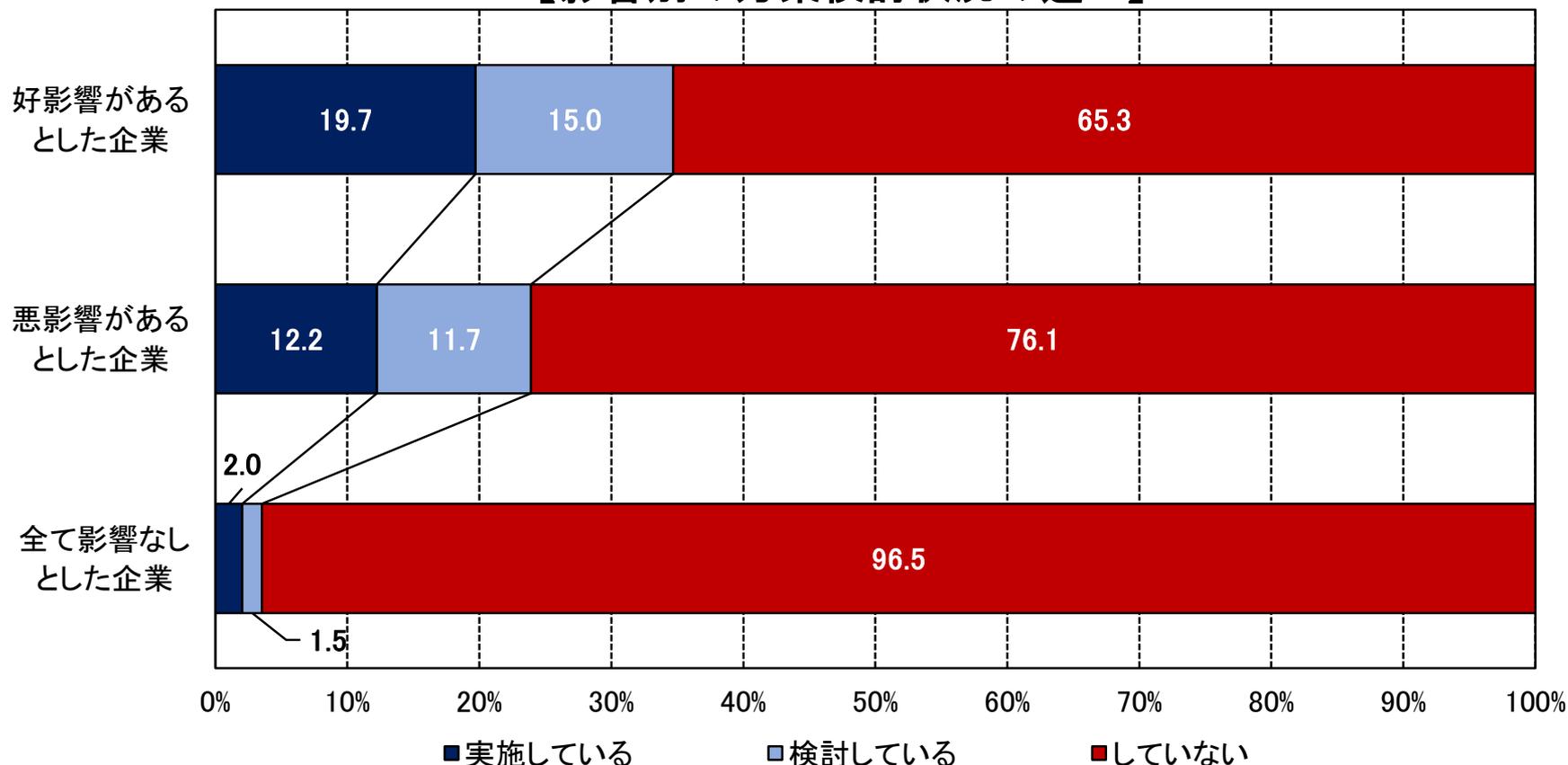
ISOなどの認証取得やSDGs宣言、CO2排出  
量の測定などによる意識付け

情報収集段階  
(業界大手企業の対応状況調査など)

## 2. 方策の検討状況（影響有無）

- 1つ以上好影響があると回答した企業では、検討・実施の割合は約35%に上り、1つ以上悪影響があると回答した企業よりも高い割合となった。ビジネスチャンスと捉えている企業では、比較的前向きな対応状況が窺える。
- 全て影響なしと回答した企業では、約96%が方策を検討していない。

【影響別の方策検討状況の違い】

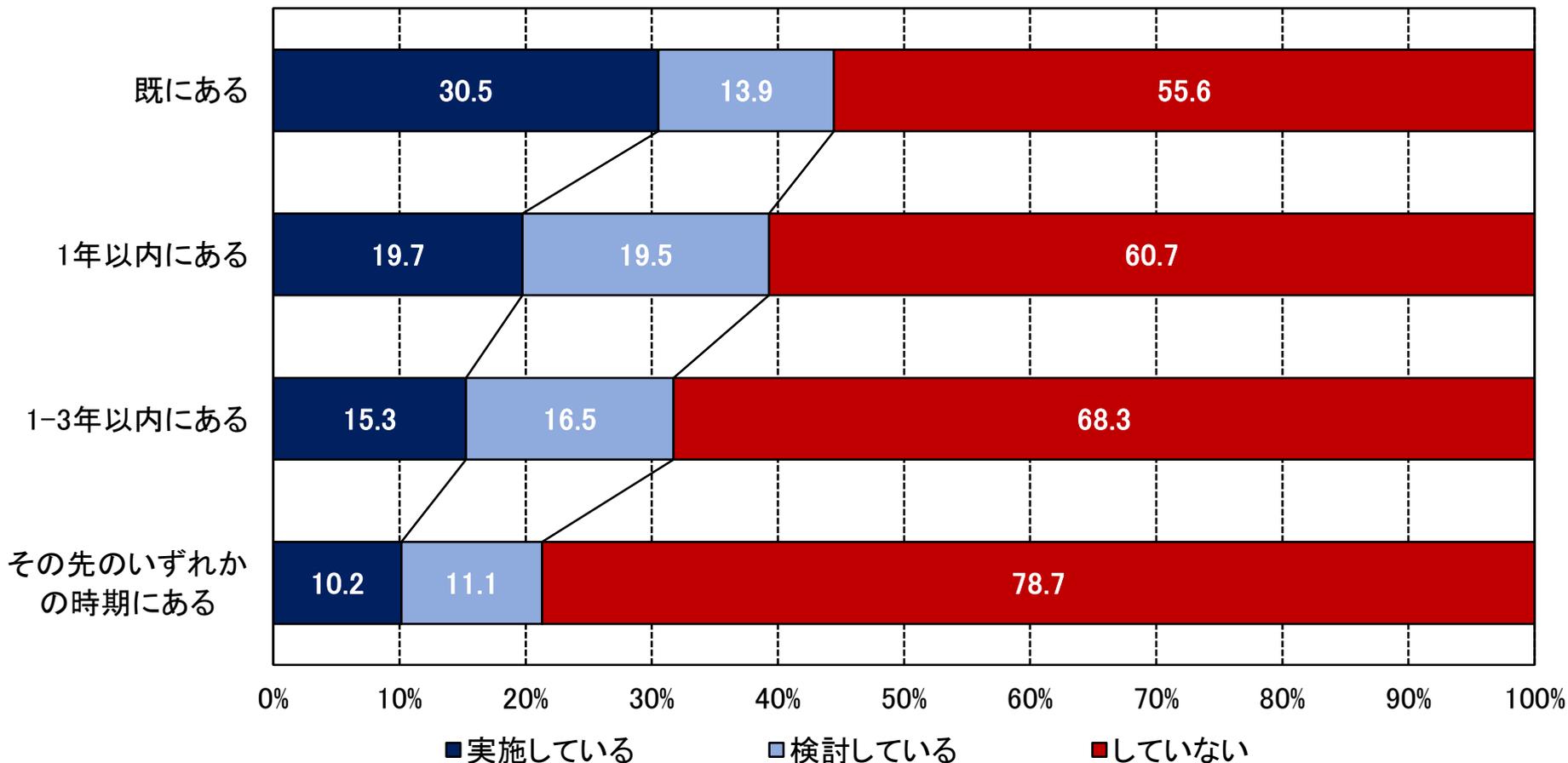


(注)回答企業数は、1つ以上好影響がある1,689社、1つ以上悪影響がある2,694社、全て影響なし1,077社。

## 2. 方策の検討状況（影響時期）

- 好・悪影響を問わず、既に影響があると回答した企業でも、過半が方策を実施・検討していない。
- 影響を受ける時期が手前になるほど、実施・検討している割合が高くなっている。

【影響を受ける時期による方策検討状況の違い】

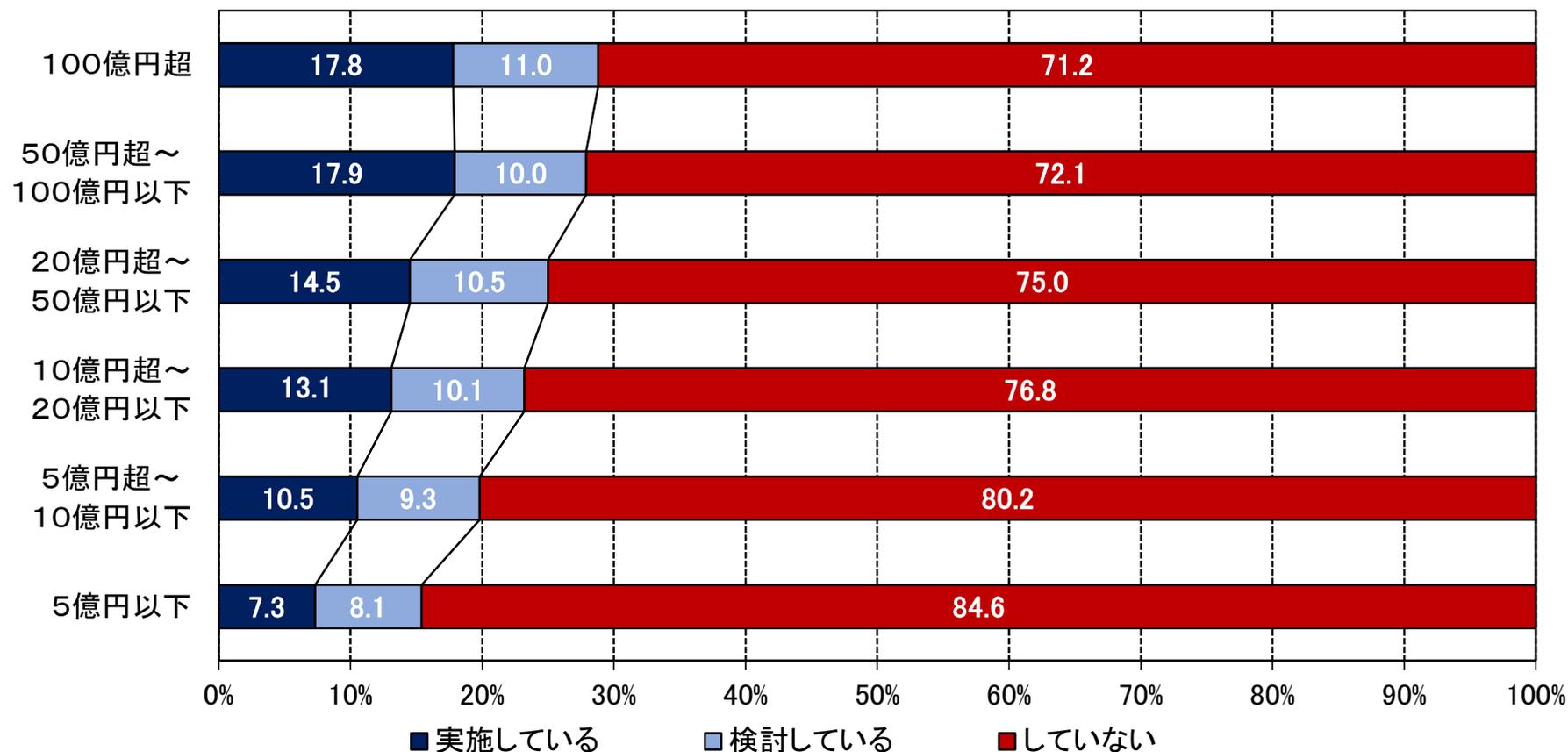


(注)1つ以上の影響が既にあると回答した企業611社、1つ以上の影響が1年以内にあると回答した企業471社、1つ以上の影響が1-3年以内にあると回答した企業1,245社、1つ以上の影響がその先のいずれかの時期と回答した企業2,235社。

## 2. 方策の検討状況（年商）

- 年商別に比較すると、実施・検討企業の割合は年商が大きいほど高くなる傾向あり。
- 一方で、年商100億円超の企業も70%超が実施・検討していないと回答。

【カーボンニュートラルの影響への方策検討状況（年商別）】



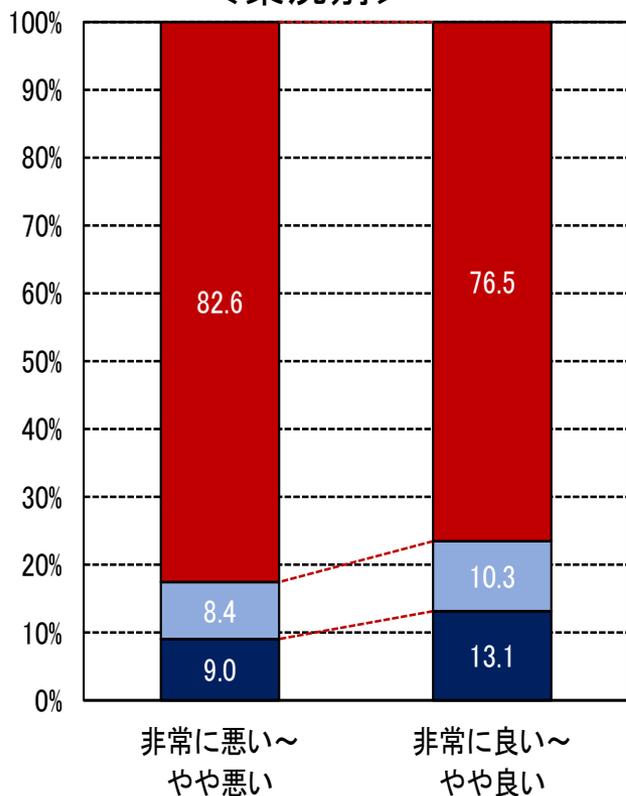
(注)回答企業数は、100億円超118社、50億～100億円229社、20億～50億円619社、10～20億円871社、5～10億円1,098社、5億円以下1,788社。

## 2. 方策の検討状況（業況、影響有無）

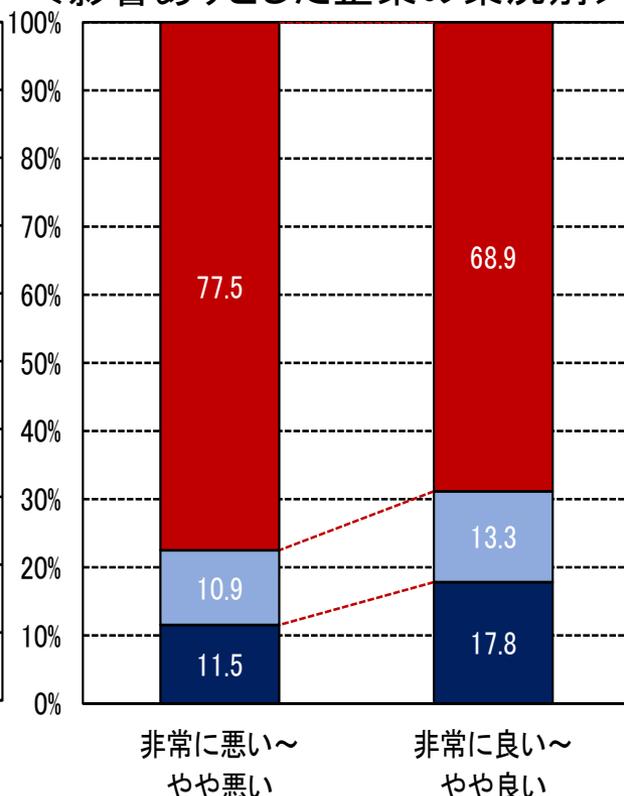
- 業況が良いと回答した企業の方が実施・検討をしている割合が高い。さらに影響の有無別で比較すると、影響ありとした企業では業況による検討・実施状況の格差がやや広がっている。

### 【カーボンニュートラルの影響への方策検討状況（業況別）】

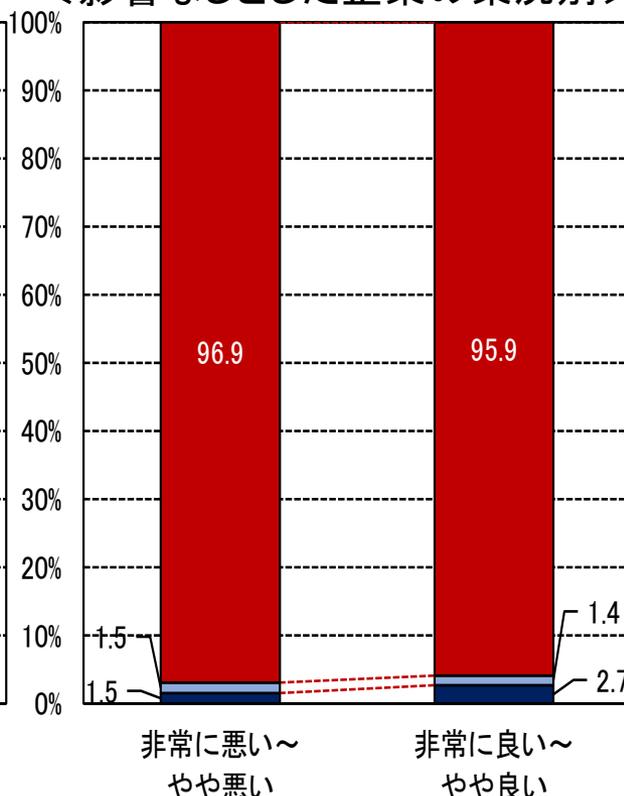
＜業況別＞



＜影響ありとした企業の業況別＞



＜影響なしとした企業の業況別＞



■実施している □検討している ■していない

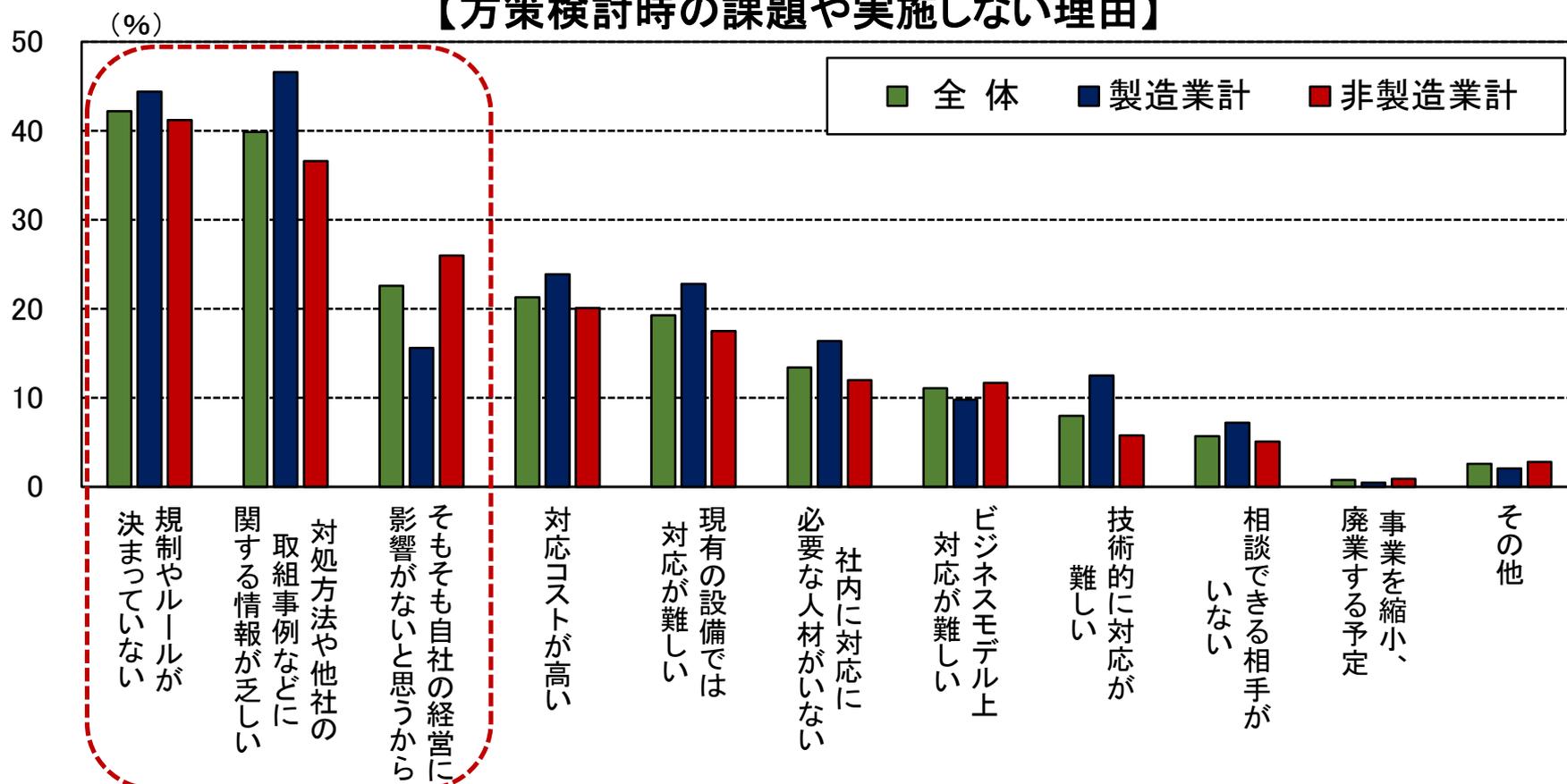
(注1) 業況について「非常に良い」「良い」「やや良い」と回答した企業と「非常に悪い」「悪い」「やや悪い」と回答した企業との比較。

(注2) 影響ありとした企業は、5頁の「1つ以上悪影響もしくは好影響」を分母として割合算出し、影響なしとした企業は同じく「すべて影響なし」とした企業を分母として割合算出。

# 3. 実施・検討の課題

- カーボンニュートラル進展の影響に対する方策を実施・検討するうえでの課題についてみると、「規制やルールが決まっていない」や「事例などの情報が乏しい」と回答した企業が特に多い。
- 製造業は「対処方法や他社の取組み事例に関する情報が乏しい」が非製造業よりも約10%ポイント高く、非製造業は「自社経営に影響ない」が製造業よりも約10%ポイント高い。

【方策検討時の課題や実施しない理由】



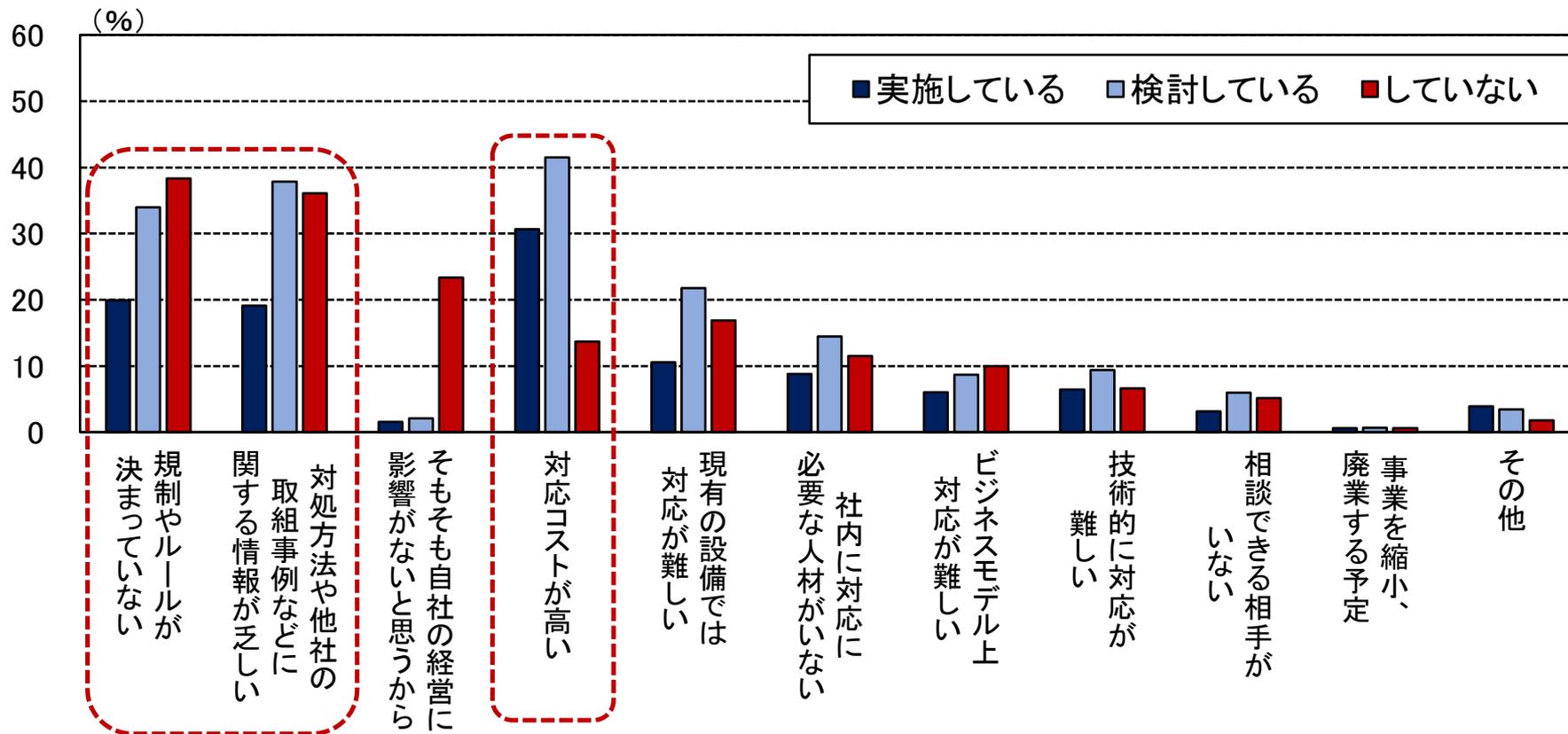
(注1)回答企業数は、4,262社で複数回答可としている。

(注2)それぞれの選択企業数/4,262社×100にて算出。

### 3. 実施・検討の課題(方策検討別)

- 既に実施・検討していると回答した企業では、「対応コストが高い」を課題とする割合が高い。
- 方策実施に至っていない企業では、規制ルールや事例不足などを課題に挙げる割合が高い。

【方策検討状況別の課題の違い】

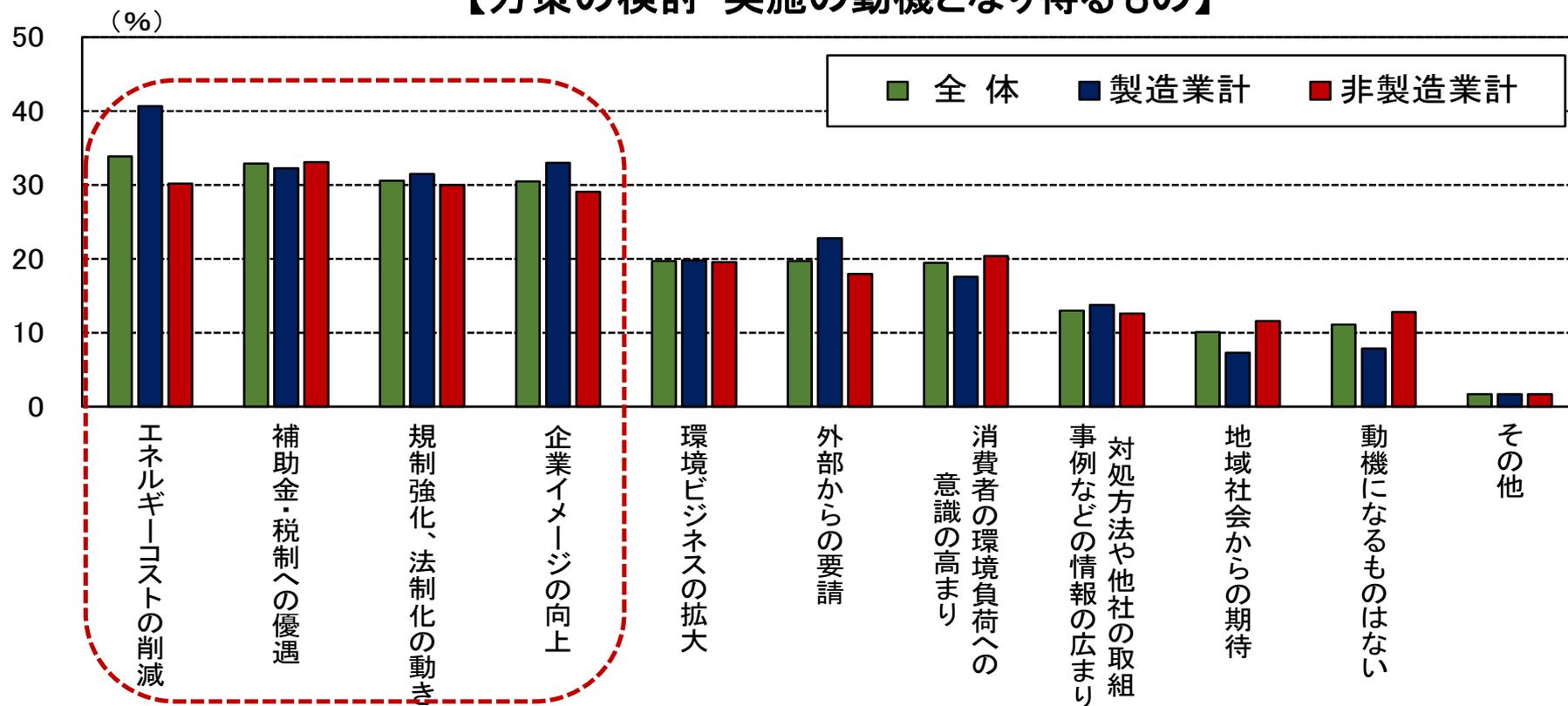


(注)カーボンニュートラル促進の影響への対応策を実施していると回答した企業数、検討していると回答した企業数、していないと回答した企業数をそれぞれ分母として、割合を算出。

# 4. 実施・検討の動機

- 方策の実施・検討に至る動機についてみると、「エネルギーコスト削減」、「補助金・税制優遇」、「規制強化・法制化」、「企業イメージ向上」と回答した企業が多く、中小企業によるカーボンニュートラル促進の動機は、①経済的メリットによる誘導策、②規制強化への対応、③企業ステータス（イメージ）向上の3パターンが考えられる。
- 「エネルギーコスト削減」について、製造業の回答割合の高さが目立つ。

【方策の検討・実施の動機となり得るもの】



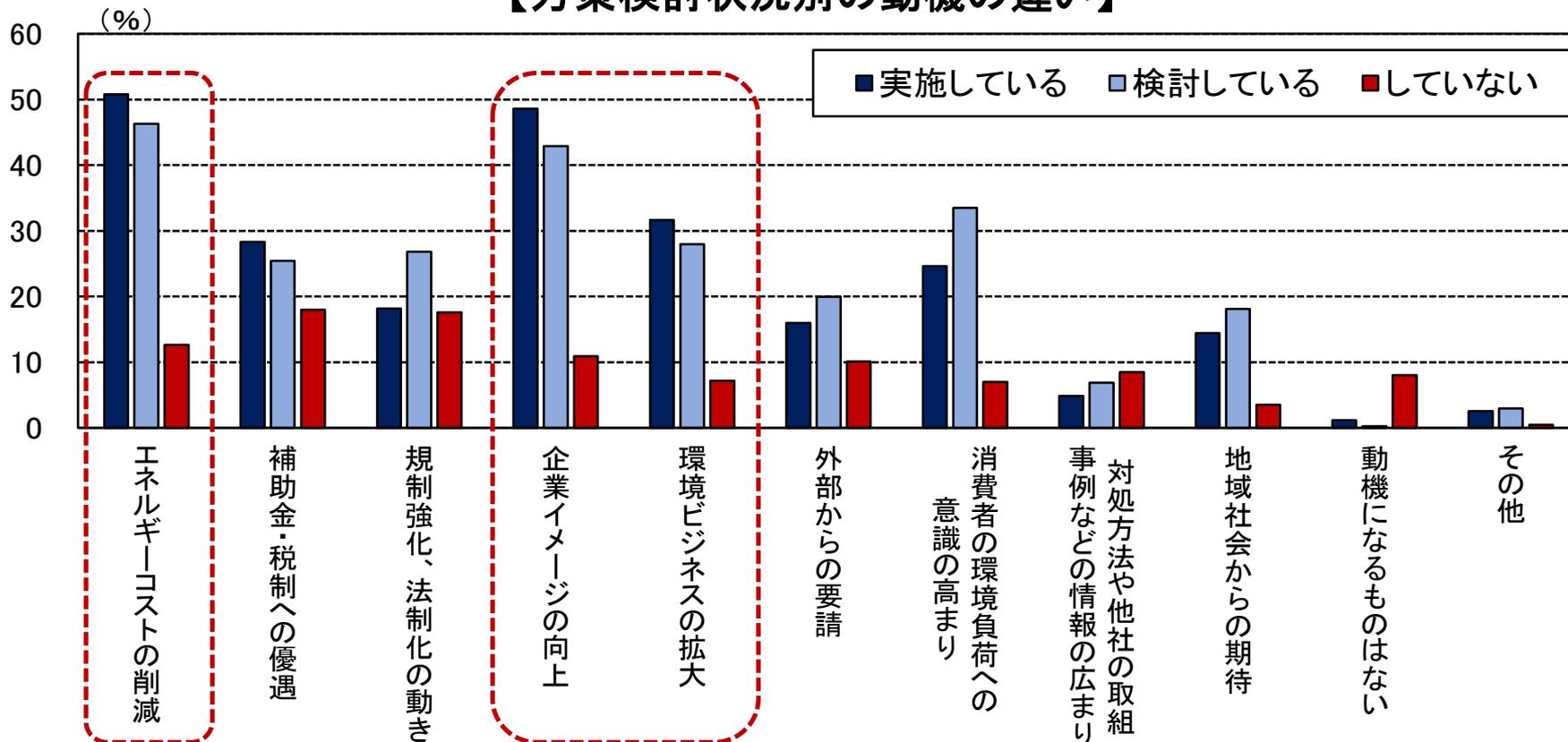
(注1)回答企業数は、3,010社で複数回答可としている。

(注2)それぞれの選択企業数/3,010社×100にて算出。

# 4. 実施・検討の動機(対応別)

- 既に実施・検討していると回答した企業においては、コスト削減や企業イメージの向上、環境ビジネスの拡大が上位となっており、能動的・内発的な動機で実施・検討に至っていることが窺える。
- 反対に実施・検討をしていないと回答した企業においては、補助金・税制の優遇、規制強化・法制化が上位となっており、受動的・外生的な動機が強い結果となった。

【方策検討状況別の動機の違い】

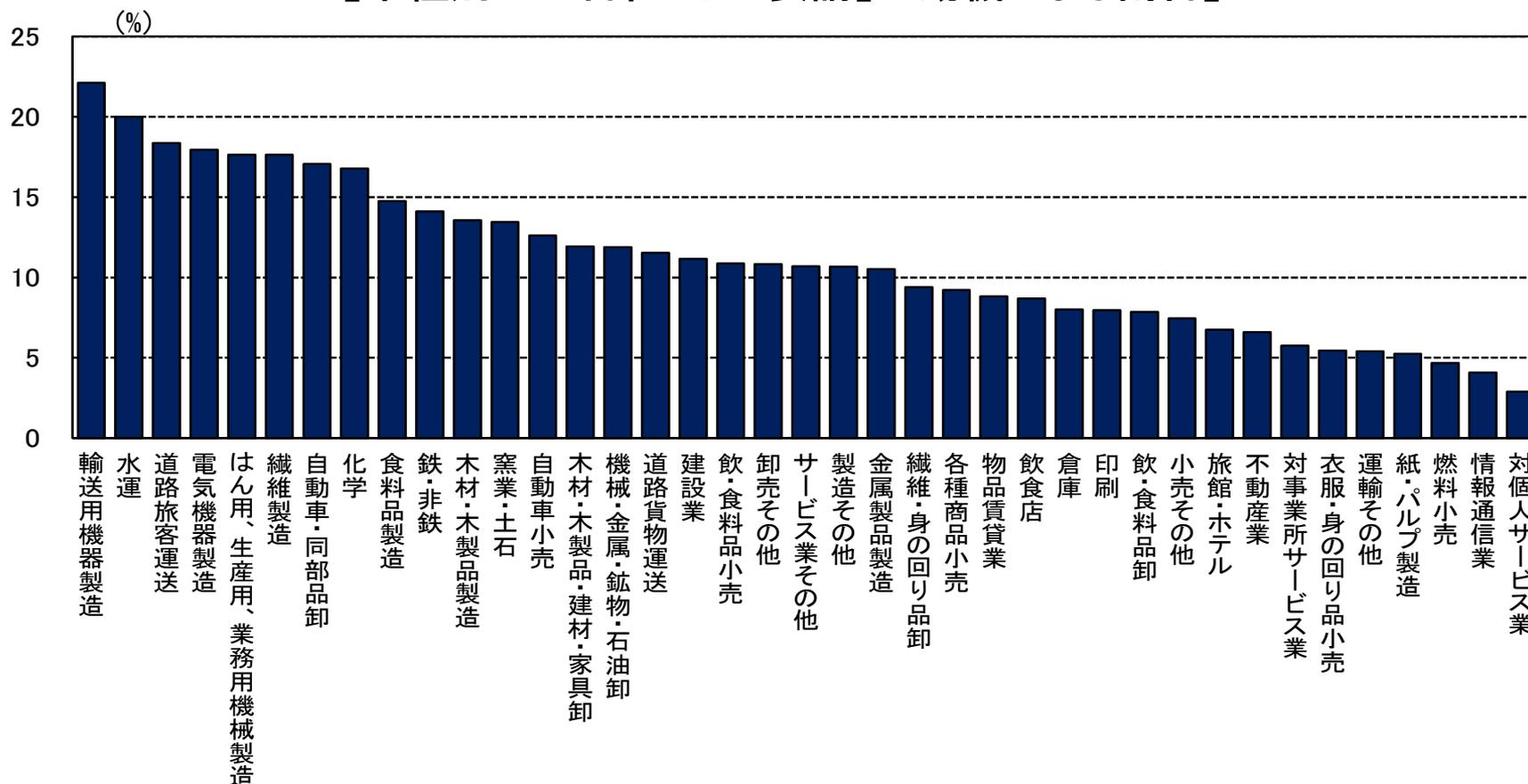


(注1)カーボンニュートラル促進の影響への対応策を実施していると回答した企業数、検討していると回答した企業数、していないと回答した企業数をそれぞれ分母として、割合を算出。

# 4. 実施・検討の動機(外部要請)

- 「外部からの要請」が動機となると答えた企業を業種別で見ると、輸送関連、素材・機械メーカーなどが上位に目立つ。
- 一方、対個人サービスや、燃料小売など個人向け販売が想定される業種は、下位に多い。

【業種別の「外部からの要請」が動機となる割合】



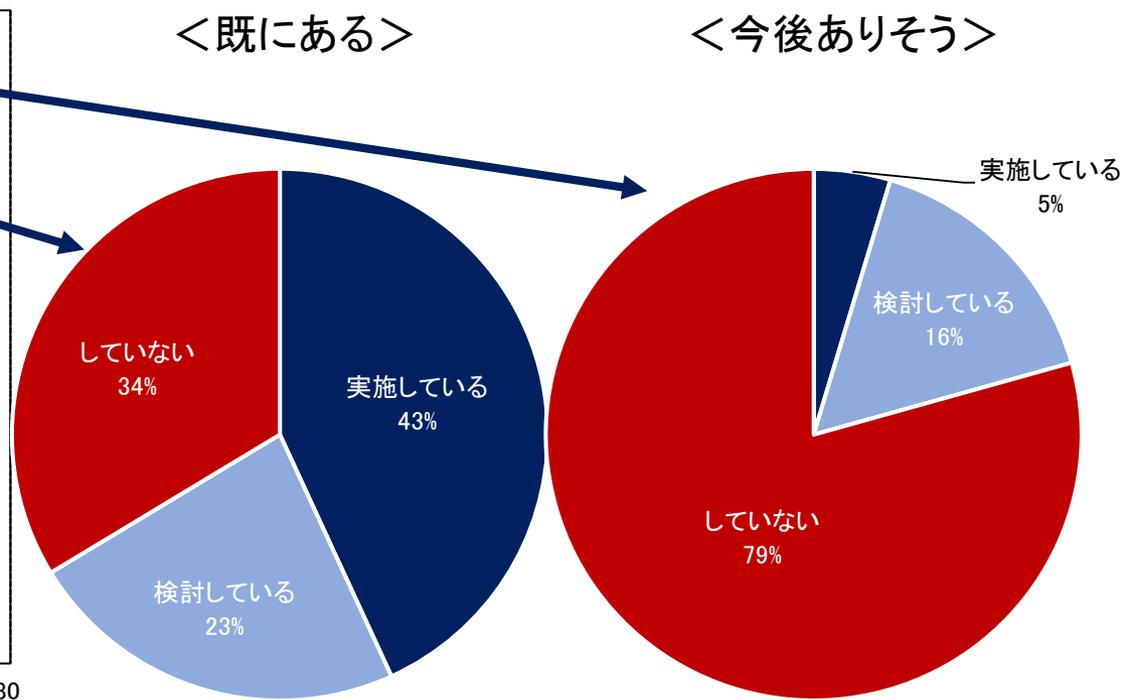
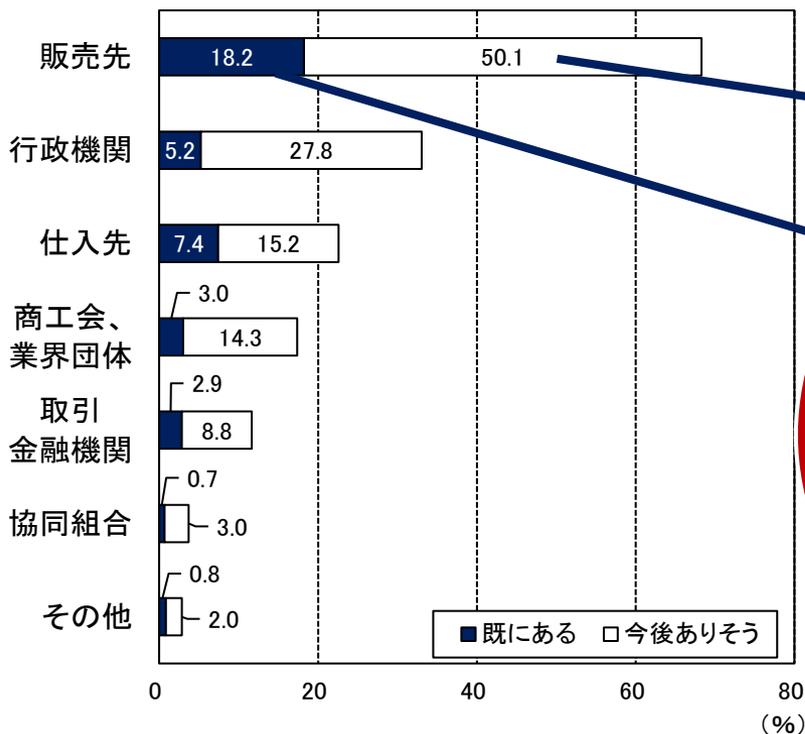
(注) 業種別の外部からの要請が動機となると回答した企業 ÷ 業種別の回答企業総数。

# 4. 実施・検討の動機(要請先別)

- 「外部からの要請」が動機となると回答した企業について、具体的な要請先をみると、「販売先」の割合が最も高く、そのうち約18%は要請が「既にある」、約50%が「今後ありそう」と回答している。
- 販売先からの要請が既にあるとした企業のうち、約2/3が方策を検討・実施している。

【要請を受ける相手先】

【販売先が要請したときの方策の検討状況】



(注1)「外部からの要請」が動機となると回答した企業の総数は593社で、複数回答可(既にあるか否か、要請先の双方とも)としている。

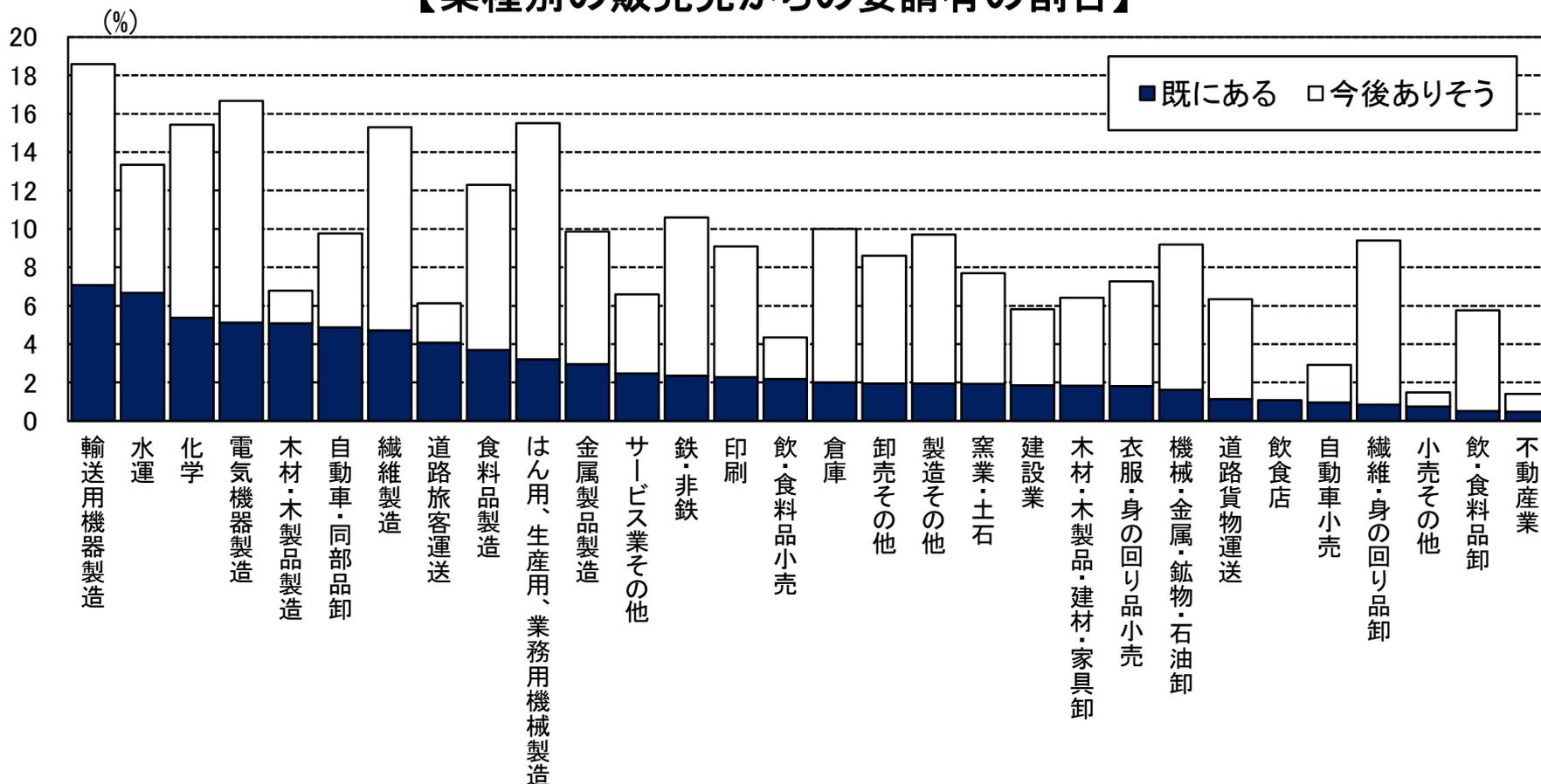
(注)それぞれ左のグラフの販売先から既に要請がある18.2%、今後要請がある50.1%を分母として、方策の実施、検討状況について割合を算出。

(注2)それぞれの選択企業数/593社×100にて算出。

# 4. 実施・検討の動機（販売先からの要請）

- 「販売先からの要請」を動機とする企業の回答企業全体に占める割合について、業種別にみると、輸送関連、素材関連が上位に目立つ。

【業種別の販売先からの要請有の割合】



(注) 業種別の販売先からの要請が「既にある」、「今後ありそう」をそれぞれ分子、業種別の回答企業総数を分母として算出。

# (参考)～自由記載から抜粋(1)

類型	具体的な自由記載の内容
肯定的で前向きに考えるもの	<ul style="list-style-type: none"><li>✓ 「サステナビリティに対する配慮」が衣服の購買決定要因として強まったとの調査もあり注力している。(衣類・身の回り品小売業)</li><li>✓ 2050年のゴール設定では遅く、取り組みを社会全体で考える時期(繊維卸売業)</li><li>✓ CO2排出を減らす意味は理解出来るので、取組みには参加したい(木材・木製品・建材・家具卸売業)</li></ul>
理解は示しつつも、対応が難しいとするもの	<ul style="list-style-type: none"><li>✓ 長期的にはやるべきだと思うが、中小企業が実施したところでどれだけ価格転嫁が認められるか不安(機械・金属・鉱物・石油卸売業)</li><li>✓ すべての商品の製造、流通にかかわることで、コスト増へとつながる(飲食料品卸売業)</li><li>✓ 必要だと思うが、現有設備と環境では難しい(産業廃棄物処理業)</li><li>✓ トラックメーカー次第なので、自社では取組みようがない(道路貨物運送業)</li><li>✓ 理解するが先のことなので検討が難しい(道路貨物運送業)</li></ul>
消極的(否定的)なもの	<ul style="list-style-type: none"><li>✓ そもそもカーボンニュートラル自体について疑問に思うことが多い(電気機器製造業)</li><li>✓ 機械や重機が軽油等を使用しているのでゼロは無理(建設業)</li><li>✓ 日本の産業力が維持できるのか疑問(ガソリンスタンド)</li></ul>

(注)アンケート自由記載欄より一部抜粋し、文意を損ねない範囲で加筆や要約を実施。

# (参考)～自由記載から抜粋(2)

類型	具体的な自由記載の内容
政策や法制化へ不安など	<ul style="list-style-type: none"><li>✓ 一部の業界だけが政策によって潤うことが無いよう全て公平な政策を行って欲しい(飼料卸売業)</li><li>✓ 無理をおして規制など実施すれば製造業は壊滅(物品賃貸業)</li><li>✓ 法規制が施行されれば、それに合わさざるを得ないが、負担は増える(道路貨物運送業)</li><li>✓ 環境税導入等これ以上の税が増えることは避けてほしい(道路貨物運送業)</li><li>✓ 規制、法制があいまいで意思決定の判断が鈍る(建設業)</li><li>✓ 急速な規制は中小企業に負担増となり経営悪化(道路貨物運送業)</li></ul>
現状、関心に乏しいもの	<ul style="list-style-type: none"><li>✓ まだよくわかりません(対事業所サービス業)</li><li>✓ 現在はあまり感心がありません(その他卸売業)</li><li>✓ 弊社を取り巻く況状にカーボンニュートラルがどう関係するのか良く分かっておりません(機械・金属・鉱物・石油卸売業)</li><li>✓ すべきことが理解できていない(汎用、生産用、業務用機械製造業)</li><li>✓ カーボンニュートラルの主な対象は製造業だと認識している(建設業)</li></ul>

(注)アンケート自由記載欄より一部抜粋し、文意を損ねない範囲で加筆や要約を実施。



人を思う。未来を思う。

商工中金

本資料は情報の提供を目的としており、投資勧誘を目的としたものではありません。投資判断の決定につきましては、お客様ご自身の判断でなされますようお願いいたします。